



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# ニッセイ日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

マンスリーレポート

2012年4月末現在



## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	9,688円
前月末比	-570円
純資産総額	308億円

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第2期	2006年2月	0円
第3期	2007年2月	0円
第4期	2008年2月	0円
第5期	2009年2月	0円
第6期	2010年2月	0円
第7期	2011年2月	0円
第8期	2012年2月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.6%	9.2%	7.0%	-1.6%	12.9%	-3.1%
ベンチマーク	-5.6%	8.2%	5.9%	-3.3%	7.8%	-12.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬（純資産総額に対し年率0.2625%（税込））控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは日経平均株価としています。日経平均株価は設定日の終値を起点として指数化しています。なお、日経平均株価に関する一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

## マザーファンドの状況

### 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	21.5%
2 小売業	10.5%
3 情報・通信業	8.7%
4 輸送用機器	7.0%
5 医薬品	6.5%
6 化学	6.4%
7 機械	5.0%
8 食料品	4.4%
9 精密機器	3.3%
10 卸売業	3.0%

※対組入株式評価額比

### 組入上位10銘柄

銘柄	比率
1 ファーストリテイリング	7.5%
2 ファナック	5.7%
3 京セラ	3.3%
4 ソフトバンク	3.0%
5 本田技研	2.4%
6 キヤノン	2.3%
7 KDDI	2.2%
8 信越化学	2.0%
9 東京エレクトロン	1.9%
10 TDK	1.8%

※対組入株式評価額比

### 組入比率

株式	100.0%
うち現物	97.3%
うち先物	2.6%

※対純資産総額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

<H24-G-M55>

ニッセイアセットマネジメント株式会社

## 当月の市況動向

当月の株式市場は下落しました。

月初は前月までの上昇に対する反動や、スペイン国債入札不調による海外株安、豪州貿易収支悪化を受けた中国景気への懸念などにより下落しました。

中旬には日銀金融政策決定会合で追加金融緩和策が見送りとなったことや、米雇用統計の悪化等による米景気の先行き不透明感などから、日経平均株価は約1ヵ月半ぶりに9,400円台まで下落しました。

その後は、欧州情勢への懸念一服や海外株高などにより上昇しましたが、決算発表が本格化する中、企業の今期業績見通しは全般的に保守的な印象で、依然として景気や業績への不透明感も強く、一進一退の展開となりました。

結局、日経平均株価は前月末比-562.67円、月末終値は9,520.89円となりました。

業種別では、鉄鋼、保険業、その他製品など総じて下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-5.6%、TOPIXが-5.9%となりました。その他の指数については、東証一部指数-0.9%、日経ジャスダック平均+1.4%、東証マザーズ+1.4%となりました。

## ファンドの特色

- 日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざします。

■日経平均株価（225種・東証）は、東証第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、株式会社日本経済新聞デジタルメディアより算出・公表されています。当指数は、増資権利落ち等市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせており、国内の株式市場の動向を継続的に捉える代表的な指数として、広く利用されています。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動することを目標に運用しますので、日経平均株価（225種・東証）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## 手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	無期限（設定日：平成16年1月28日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。※手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.2625% (税込) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0315% (税込) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ：http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡す投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社(投信SC)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○	
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	